

第 18 回 国際パネルディスカッション

「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」

2009 年 1 月 30 日 (金)

経団連ホール

開会挨拶

(財) 日本エネルギー経済研究所 理事長

内藤 正久 氏

パネルディスカッション

<パネリスト>

FACTS グローバルエナジーグループ会長兼 CEO フェレイダン・フェシヤラキ氏
前米国エネルギー省エネルギー情報局長 ガイ・F・カルーソ氏

(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

調査部上席エコノミスト

野神 隆之 氏

<司 会>

(財) 日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員

十市 勉 氏

主 催

エネルギー総合推進委員会
(財)日本エネルギー経済研究所
新日本石油株式会社
株式会社新日石総研

1. 短期の国際石油情勢見通し

- ◆ OPEC 減産と非 OPEC の供給増による上流部門の原油生産余力拡大、製油所投資を行ってきたことによる下流部門の精製能力増強が油価に対する下げ圧力となる。油価は 2009 年平均で WTI 40 ドル程度と見ており、上昇リスクより下落リスクの方が大きい。[カルーソ氏]
- ◆ 2009 年の需要は中国と米国の動向（中国の需要増と米国の需要減がどの程度になるか）が鍵となる。油価はほぼ底を打ったと見ており、年末にかけて WTI で 55~60 ドル（年平均 55 ドル）、2010 年はさらに+5 ドル程度上昇すると予想する。[フェシャラキ氏]
- ◆ 石油需要が増加に転じるのは 2010 年以降となる可能性がある。油価が 30 ドル台前半の状態が続けば生産コストを割るところも出てくるので生産量が減少する結果、需要は相対的に引き締まり、価格上昇も考えられる。2009 年は WTI 平均で 40~50 ドル程度か。[野神氏]
- ◆ 現在の低油価により業界で再編が起きる可能性がある。中小の石油会社は借入金で事業を行っているため現在の油価下落と信用収縮でかなり苦しい状況にあるが、大手国際石油企業は概ね手元資金が豊富であり、信用収縮の影響を受けにくい。[野神氏]

2. 中長期的な石油・LNG 情勢の展望

- ◆ オバマ政権はエネルギー効率向上と再生可能エネルギーを重視しており、今回の景気刺激策でもエネルギー関連に多額の予算が割り当てられているが、こうした政策の効果が出てくるのは 3 年とか 5 年、10 年先であり、短期的にはさほど影響を与えない。[カルーソ氏]
- ◆ オバマ政権が石油需要削減を真剣に考えるなら、税金を課して価格を高くし、需要を抑制するのが短期的に達成できる最も効果的な方策である。規制強化では結果が出るまで時間がかかりすぎる。[フェシャラキ氏]
- ◆ 2011~2012 年ぐらいまでに油価が 50~60 ドルに戻れば非 OPEC の生産投資は戻ると予想され、中期的にはバイオ燃料等の非在来型液体燃料の増加が見込まれる。油価（2015 年頃まで）は、需要の伸びが遅く上流部門投資が継続的に行われた場合は 60~70 ドル、需要の伸びが旺盛で非 OPEC の上流投資が鈍い場合は 70~80 ドル程度だろう。[カルーソ氏]
- ◆ 在来型石油の供給量は、環境影響等を考えると現実的には 9,000~9,500 万 BD あたりが限界。油価が長期的に落ち着く水準は 80~100 ドル程度だろう。非 OPEC 供給は伸びず、将来的には OPEC 供給も減退率の上昇によって限られてくる。[フェシャラキ氏]
- ◆ 現在の原油価格下落によって新規投資が鈍る可能性があるため、油価は 60 ドルから 70~80 ドルに上昇する可能性がある。長期的には資源量の限界という地下のリスクより、投資鈍化といった地上のリスクのために生産量は増えない。[野神氏]
- ◆ 米国は大量の LNG 輸入国になると予想されていたが、国内の非在来型天然ガス生産が増加しているため、LNG 輸入を増やす必要はなくなった。[フェシャラキ氏]
- ◆ 米国の天然ガス生産は、掘削技術の進歩によりシェールガスを始めとする非在来型の生産が飛躍的に拡大した。これにより、米国の需要拡大によって高まると予想されていた LNG 価格に対する圧力は短・中期的には弱まる。[カルーソ氏]
- ◆ LNG プロジェクトの大半で遅延が予想されている。LNG の供給量を増やすには油価がある程度高くなる必要がある。[フェシャラキ氏]